

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年4月8日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

【会社名】 日本BS放送株式会社

【英訳名】 Nippon BS Broadcasting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 近藤 和行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO執行役員 平山 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1900

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO執行役員 平山 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
売上高	(千円)	5,747,236	6,097,749	12,004,411
経常利益	(千円)	1,334,877	1,348,476	2,741,994
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	911,072	906,733	1,866,311
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	911,072	906,733	1,866,311
純資産額	(千円)	19,360,933	20,876,480	20,316,171
総資産額	(千円)	21,634,158	23,068,791	22,972,905
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	51.17	50.93	104.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	51.14	50.88	104.76
自己資本比率	(%)	89.4	90.4	88.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	815,664	810,114	2,199,725
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	191,640	25,028	217,779
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	338,846	356,619	359,944
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,684,498	13,449,787	13,021,321

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.90	24.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下「新型コロナウイルス」といいます。）による厳しい状況が残る中で、各種政策の効果や海外経済の改善等により、持ち直しの動きが見られる状況となりました。一方、新型コロナウイルスの再拡大や金融資本市場の変動等の影響などを注視する必要があり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の77.1%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しております。衛星放送メディア関連の広告費は、1,209億円（前年比103.1%）となり、そのうち70%強は当社を含む無料BSデジタル放送事業が占めております。（「2021年 日本の広告費」(株)電通調べ）

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで人々に感動を与え 幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として中長期的な成長を実現するため、新規コンテンツ開発、配信ビジネス等の新規事業開発に取り組み、既存コンテンツ強化とともに効果的な広告宣伝、広報施策を実施いたしました。

【レギュラー番組】

報道番組では、12月より『報道ライブ インサイドOUT』の第1・3金曜日キャスターとして、経済番組『NEXT company』でキャスターを務める岸田雪子さんを迎え、より幅広いテーマで視聴者の“今知りたい”に応えるべく、内容を強化しました。

歴史教養番組『偉人・素顔の履歴書』では、北条義時や北条政子など、話題の偉人を取り上げ、放送・配信を通じて多くの視聴者にご覧いただきました。

『八代亜紀 いい歌いい話』は、お正月の特別番組として「今、届けたいニッポンの名曲」と題し、千昌夫さん、細川たかしさん、伍代夏子さんなど、豪華ゲストによる2時間スペシャルを放送しました。

紀行番組『私たち鉄印帳はじめます。』は、北陸から東北をつなぐローカル鉄道の鉄印集めの旅を年末に2夜連続で放送いたしました。

1月に放送を開始した『ラランド「有象無象SHOW」』は、男女お笑いコンビのラランドが様々な企画に挑戦するバラエティ番組で、新規コンテンツ開発と配信強化を目的に製作委員会へ参加しております。また、女子プロレスの試合ダイジェストと、選手たちのドキュメンタリーをお届けするスポーツ番組『We are STARDOM!!～世界が注目！女子プロレス～』も1月より放送を開始しました。

そのほか、『京都画報』、『京都浪漫 悠久の物語』、『大人のバイク時間 MOTORISE』、『マイナビ Be a booster!B.LEAGUE ウィークリーハイライト』、『諸見里しのぶ 実践 ゴルフテク!』、『BSイレブン競馬中継』、『うまナビ!イレブン』等も引き続き、内容をより一層充実させて放送しております。

更に、世界最大級のドキュメンタリーチャンネルである「ディスカバリーチャンネル」が誇る豊富で良質な作品群の中から作品を厳選し『ディスカバリー傑作選』として、「車」「自然」「料理」等、幅広いジャンルの番組を放送しております。

ドラマジャンルでは、製作委員会参加作品の『パティシエさんとお嬢さん』、日本初放送の中国ドラマ『雨に眠る罪 - 非常目撃 - 』、BS初放送のタイBLドラマ『My Engineer ~華麗なる工学部~』とヨーロッパミステリー『グランチェスター牧師探偵シドニー・チェンバース シーズン3』等、日本、アジア、欧州等の多彩なコンテンツを放送しております。

【特別番組】

特別番組は、年末年始を中心に様々なジャンルのコンテンツを放送いたしました。

元日には、昨年8月にさいたまスーパーアリーナで開催された世界最大のアニソンライブイベント『アニメロサマーライブ2021 powered by Anison Days』のダイジェスト番組をテレビ独占放送で7時間にわたってお届けし、幅広い年齢の方にご視聴頂きました。今年で5年目の放送となる『Augusta Camp2021』では、オフィスオーガスタ主催のライブイベントをバックステージの様態を交えてお届けしました。また、ドキュメンタリー番組『ディスカバリーお正月SP NASA&スペースX 未来への挑戦』では、宇宙事業立ち上げから、民間有人宇宙飛行実現までの裏側を追った貴重な映像を日本初放送しました。1月3日・4日に2夜連続でお届けした『東京藝大で教わる西洋美術の見かた』は、同書籍の著者・佐藤直樹東京藝術大学准教授を指南役に、松尾貴史さん、篠原ともえさんとともに初心者から美術ファンまでが楽しめる番組として、ルネッサンスの巨人ラファエッロをテーマにお送りしました。さらに、新型コロナウイルスの影響で2年ぶりの開催となった『2021年度全日本学生柔道体重別選手権大会』や、今年4回目となるプロスポーツ競輪の魅力がわかるトークバラエティ『チャベリバ』の放送など、スポーツ番組の充実にも努めました。

【アニメ関連事業】

「ANIME+」枠では、製作委員会出資作品である『プリンセスコネクト! Re:Dive Season2』、『錆喰いビスコ』、『東京24区』、『プラチナエンド』、『その着せ替え人形は恋をする』、『怪人開発部の黒井津さん』をはじめ、話題作『鬼滅の刃 遊郭編』等、毎クール約40タイトルのアニメ番組を放送しております。「アニメプラス」枠では『ガンダムシリーズ』、「キッズアニメ (むげんだい)」枠では『ミラキュラス レディバグ&シャノワール』、『スーパーウィングス』、『どすこいすしずもう』を放送、情報番組『アニゲー イレブン!』、音楽番組『Anison Days』とともに、様々な年齢層のアニメファンのニーズにお応えできるよう努めました。

年末年始には『アニメロサマーライブ2021 powered by Anison Days』に加え、『Fate Project 大晦日TVスペシャル2021』、『魔法科高校の劣等生 追憶編』、『映画 ノーゲーム・ノーライフ ゼロ』、『劇場版 ハイスクール・フリート』、『劇場版 冴えない彼女の育てかた Fine』を特別編成いたしました。

また、読み聞かせ番組『今日のえほん』は、グループ会社である(株)理論社、(株)国土社の児童書を映像化し放送しており、公式YouTubeチャンネルでの配信も行っております。

【配信コンテンツ】

当期の重点施策である「配信ビジネス、新規事業開発と収益化」を目的とし、自社制作番組のネット配信を強化しております。新番組『ラランド「有象無象SHOW」』をはじめ、『京都画報』、『偉人・素顔の履歴書』、『太田和彦のふらり旅 新・居酒屋百選』、『私たち鉄印帳はじめます。』、『大人のバイク時間 MOTORISE』、『諸見里しのぶ 実践 ゴルフテク!』、『今日のえほん』など番組を厳選し、YouTube、GYAO! にて広告付き見逃し配信を行い、さらにParavi、FODにて定額見放題での配信を行うなど、コンテンツの拡充およびプラットフォームの拡大に努めました。また、当社独自の配信サイト「BS11オンデマンド」でも、引き続きレギュラー番組、特別番組について、放送後に無料見逃し配信を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 6,097,749千円（前年同期比 6.1%増加）となりました。営業利益は 1,349,097千円（前年同期比 6.7%増加）、経常利益は 1,348,476千円（前年同期比 1.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 906,733千円（前年同期比 0.5%減少）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ95,885千円増加し、23,068,791千円（前連結会計年度末比0.4%増加）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が251,797千円、有形固定資産の減価償却が進み、建物及び構築物（純額）が50,277千円、有形固定資産その他（純額）が93,304千円とそれぞれ減少したものの、現金及び預金が428,466千円、棚卸資産が88,847千円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ464,422千円減少し、2,192,311千円（前連結会計年度末比17.5%減少）となりました。主な要因は、未払法人税等が176,467千円、流動負債のその他に含めて表示している未払金が183,393千円、未払費用が105,633千円とそれぞれ減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ560,308千円増加し、20,876,480千円（前連結会計年度末比2.8%増加）となりました。主な要因は、利益剰余金が、前連結会計年度の期末配当356,077千円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益906,733千円の計上に伴い550,655千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は13,449,787千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、810,114千円（前年同期は815,664千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,348,476千円の計上及び法人税等の支払額589,800千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25,028千円（前年同期は191,640千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19,104千円、無形固定資産の取得による支出1,634千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、356,619千円と（前年同期は338,846千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額355,937千円等によるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,804,032	17,804,032	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であり ます。
計	17,804,032	17,804,032		

(注) 提出日現在発行数には、2022年4月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。なお、当社は東京証券取引所(市場第一部)に上場してはいましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所(スタンダード市場)となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権

決議年月日	2021年11月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)5
新株予約権の数(個)	93(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 9,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1(注)2
新株予約権の行使期間	2021年12月3日~2051年12月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,039 資本組入額 520
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にあたる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

新株予約権の発行時(2021年12月2日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる 1 株未満の株数は、これを切り捨てる。

2. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記

に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中の新株予約権の行使期間に定める期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、

表中の新株予約権の行使期間に定める期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

表中の新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

新株予約権の行使条件

表中の新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

新株予約権者が権利行使をする前に、表中の新株予約権の行使条件の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年2月28日	-	17,804,032	-	4,183,936	-	3,517,726

(5) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	10,930,136	61.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	508,100	2.85
株式会社テレビ東京ホールディングス	東京都港区六本木三丁目2番1号	210,000	1.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	148,100	0.83
株式会社毎日映画社	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番	111,340	0.63
B o f A証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	100,000	0.56
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	98,320	0.55
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	80,000	0.45
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	80,000	0.45
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	79,500	0.45
計	-	12,345,496	69.34

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,794,500	177,945	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,432		
発行済株式総数	17,804,032		
総株主の議決権		177,945	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本BS放送株式会社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目5番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式37株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年12月1日から2022年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,021,321	13,449,787
受取手形及び売掛金	2,065,994	1,814,197
棚卸資産	363,519	452,366
その他	69,312	75,510
流動資産合計	15,520,147	15,791,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,369,269	2,318,992
土地	4,034,756	4,034,756
その他(純額)	606,993	513,688
有形固定資産合計	7,011,019	6,867,438
無形固定資産	84,248	72,895
投資その他の資産	357,490	336,597
固定資産合計	7,452,758	7,276,930
資産合計	22,972,905	23,068,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,329	478,542
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	634,721	458,253
返品調整引当金	60,585	
その他	853,693	642,531
流動負債合計	2,549,329	2,079,327
固定負債		
退職給付に係る負債	89,109	94,688
その他	18,295	18,295
固定負債合計	107,404	112,984
負債合計	2,656,734	2,192,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,183,936	4,183,936
資本剰余金	3,517,726	3,517,726
利益剰余金	12,599,839	13,150,494
自己株式	143	143
株主資本合計	20,301,358	20,852,014
新株予約権	14,812	24,466
純資産合計	20,316,171	20,876,480
負債純資産合計	22,972,905	23,068,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	5,747,236	6,097,749
売上原価	2,692,932	2,870,120
売上総利益	3,054,303	3,227,628
販売費及び一般管理費	1,789,694	1,878,531
営業利益	1,264,609	1,349,097
営業外収益		
受取利息	57	64
保険解約返戻金	69,130	31
その他	3,026	1,278
営業外収益合計	72,214	1,374
営業外費用		
支払利息	1,946	1,968
その他		27
営業外費用合計	1,946	1,995
経常利益	1,334,877	1,348,476
税金等調整前四半期純利益	1,334,877	1,348,476
法人税、住民税及び事業税	439,959	416,342
法人税等調整額	16,154	25,400
法人税等合計	423,804	441,743
四半期純利益	911,072	906,733
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	911,072	906,733

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
四半期純利益	911,072	906,733
四半期包括利益	911,072	906,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	911,072	906,733
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,334,877	1,348,476
減価償却費	228,307	175,246
返品調整引当金の増減額(は減少)	14,662	60,585
賞与引当金の増減額(は減少)		15,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,360	5,579
受取利息及び受取配当金	57	64
支払利息	1,946	1,968
売上債権の増減額(は増加)	103,486	251,797
棚卸資産の増減額(は増加)	67,807	88,847
仕入債務の増減額(は減少)	4,480	21,786
未払金の増減額(は減少)	121,657	176,431
未払費用の増減額(は減少)	48,450	105,633
未払消費税等の増減額(は減少)	128,399	12,555
その他	10,111	69,656
小計	1,276,350	1,401,819
利息及び配当金の受取額	57	64
利息の支払額	1,946	1,968
法人税等の支払額	458,796	589,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,664	810,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	313,386	19,104
無形固定資産の取得による支出	30,038	1,634
保険積立金の解約による収入	158,815	392
その他	7,030	4,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,640	25,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	
長期借入金の返済による支出	1,900	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,023	682
配当金の支払額	355,922	355,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,846	356,619
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285,178	428,466
現金及び現金同等物の期首残高	11,399,320	13,021,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,684,498	13,449,787

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社グループの書籍等の出版販売について、従来は、返品による損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返品されると見込まれる製品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」および返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
番組勘定	136,114千円	197,990千円
製品	219,138千円	243,150千円
その他	8,265千円	11,225千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
代理店手数料	609,712千円	643,777千円
広告宣伝費	397,528千円	401,368千円
給与及び手当	238,177千円	221,138千円
退職給付費用	11,315千円	12,429千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金	11,684,498千円	13,449,787千円
現金及び現金同等物	11,684,498千円	13,449,787千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 定時株主総会	普通株式	356,077	20.00	2020年8月31日	2020年11月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月17日 定時株主総会	普通株式	356,077	20.00	2021年8月31日	2021年11月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、BSデジタル放送事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略してあります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
放送事業	タイム収入	3,979,329
	スポット収入	1,539,516
製作委員会出資事業		227,067
出版事業		281,483
その他事業		45,684
顧客との契約から生じる収益		6,073,080
その他の収益		24,668
外部顧客への売上高		6,097,749

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51円17銭	50円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	911,072	906,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	911,072	906,733
普通株式の期中平均株式数(株)	17,803,895	17,803,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円14銭	50円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,477	17,657
(うち新株予約権(ストック・オプション)(株))	10,477	17,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月7日

日本BS放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 純一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 信 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本BS放送株式会社の2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本BS放送株式会社及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。